

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 I C D A ホールディングス株式会社

【英訳名】 International Conglomerate of Distribution for  
Automobile Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向井 弘光

【本店の所在の場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【最寄りの連絡場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	18,326,673	17,211,619	26,780,888
経常利益	(千円)	571,832	263,574	996,215
四半期(当期)純利益	(千円)	305,413	155,497	555,242
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	323,080	174,790	562,250
純資産額	(千円)	3,534,668	3,891,294	3,765,635
総資産額	(千円)	14,014,005	13,897,829	14,115,074
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	152.33	74.05	273.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.9	27.2	26.4

回次		第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	56.91	30.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果等により、企業収益の改善や設備投資の増加など、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら円安による輸入価格上昇に伴う物価上昇や、消費税率の引き上げ後の節約志向など、個人消費を取り巻く環境は落ち込んでおり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減に加え、消費マインドの低下等により、4月以降の販売実績の減少が続いており、回復が遅れております。

このような状況下、当社グループは積極的に設備投資を行い、お客様に向けて商品やサービスの付加価値を最大化するバリューチェーンビジネスを展開してまいりましたが、消費税増税後の物価上昇に伴う実質所得低下による買い控え等により、売上高は172億11百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益は2億80百万円(前年同期比54.6%減)、経常利益は2億63百万円(前年同期比53.9%減)、四半期純利益は1億55百万円(前年同期比49.1%減)となりました。

セグメント毎の状況は以下の通りであります。

#### 自動車販売関連事業

当セグメントにおきましては、ホンダの新型車発売がありましたが、消費税増税後の需要の反動減の影響が大きく、新車販売台数は前年同期比10.3%減の3,888台となり、中古車販売台数は前年同期比10.1%減の6,444台となりました。また、オークション市場の価格低迷により、中古車の収益が悪化いたしました。さらに、新店舗(ホンダカーズ三重北四日市松本店・POINT 四日市松本店)のオープン及び店舗リニューアル(アウディ三重四日市)による設備投資の増加がありました。これらの結果、売上高は167億32百万円(前年同期比6.3%減)、セグメント利益(営業利益)は4億15百万円(前年同期比42.4%減)となりました。

#### 自動車リサイクル事業

当セグメントにおきましては、主要仕入先の下取及び買取の中古車が減少したことで、使用済自動車の入庫が減少いたしました。使用済自動車の入庫不足を補うため、オークション市場から仕入をいたしました。これにより使用済自動車の入庫が前年同期比6.6%減の4,811台となりました。生産台数(再資源化处理)は前年同期比0.6%減の5,728台となりました。また、三菱マテリアル株式会社との業務提携によるレアアース磁石の回収事業が本格稼働をいたしました。使用済自動車をオークション市場から仕入れたことにより、売上原価が増加いたしました。これらの結果、売上高は4億79百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益(営業利益)は71百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2億17百万円減少し、138億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少7億6百万円、商品及び製品の増加3億8百万円、建物及び構築物の増加2億58百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より3億42百万円減少し、100億6百万円となりました。これは主に、買掛金の減少4億11百万円、未払法人税等の減少2億9百万円、借入金の増加4億43百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より1億25百万円増加し、38億91百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上1億55百万円による利益剰余金の増加、配当金の支払1億4百万円による利益剰余金の減少、少数株主持分の増加81百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,100,000	2,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年12月31日		2,100,000		1,161,078		274,848

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,098,800	20,988	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	2,100,000		
総株主の議決権		20,988	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 単元未満株式のうち31株は、自己株式であります。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,364,430	658,002
受取手形及び売掛金	355,984	275,019
商品及び製品	2,477,776	2,786,617
仕掛品	2,765	2,162
原材料及び貯蔵品	45,761	25,373
その他	287,822	291,576
貸倒引当金	4,199	4,349
流動資産合計	4,530,341	4,034,402
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,090,049	3,349,046
土地	4,696,465	4,700,026
その他（純額）	917,213	917,884
有形固定資産合計	8,703,728	8,966,957
<b>無形固定資産</b>	70,901	69,007
投資その他の資産	810,103	827,463
固定資産合計	9,584,733	9,863,427
資産合計	14,115,074	13,897,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,977,290	1,565,474
短期借入金	3,399,839	3,872,277
未払法人税等	228,866	19,213
賞与引当金	149,595	76,900
その他	1,206,790	1,050,189
流動負債合計	6,962,382	6,584,054
固定負債		
長期借入金	2,624,855	2,595,552
役員退職慰労引当金	241,207	251,554
退職給付に係る負債	471,959	522,678
その他	49,033	52,695
固定負債合計	3,387,056	3,422,480
負債合計	10,349,439	10,006,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	1,406,023	1,440,217
自己株式	57	57
株主資本合計	3,716,036	3,750,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,299	24,075
退職給付に係る調整累計額	688	538
その他の包括利益累計額合計	13,611	23,536
少数株主持分	35,987	117,527
純資産合計	3,765,635	3,891,294
負債純資産合計	14,115,074	13,897,829

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,326,673	17,211,619
売上原価	14,812,885	14,074,546
売上総利益	3,513,787	3,137,072
販売費及び一般管理費	2,895,594	2,856,483
営業利益	618,193	280,589
営業外収益		
受取賃貸料	9,028	9,000
受取負担金	-	35,008
受取保険金	11,494	6,379
その他	18,405	12,047
営業外収益合計	38,929	62,435
営業外費用		
支払利息	67,249	55,247
その他	18,040	24,203
営業外費用合計	85,289	79,451
経常利益	571,832	263,574
特別利益		
持分変動利益	-	5,400
受取保険金	49,978	-
特別利益合計	49,978	5,400
特別損失		
固定資産除却損	43,568	-
和解金	49,998	-
特別損失合計	93,567	-
税金等調整前四半期純利益	528,244	268,974
法人税、住民税及び事業税	170,024	56,301
法人税等調整額	43,818	47,716
法人税等合計	213,842	104,017
少数株主損益調整前四半期純利益	314,401	164,956
少数株主利益	8,988	9,459
四半期純利益	305,413	155,497

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	314,401	164,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,679	9,776
退職給付に係る調整額	-	57
その他の包括利益合計	8,679	9,833
四半期包括利益	323,080	174,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,092	165,422
少数株主に係る四半期包括利益	8,988	9,367

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25,123千円増加し、利益剰余金が16,305千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	444,503千円	475,418千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,150	50	平成25年3月31日	平成25年7月1日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月26日を払込期日とする有償一般募集増資による払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ259,578千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,161,078千円、資本剰余金が1,148,992千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,998	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,850,459	476,213	18,326,673		18,326,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,597	23,474	40,072	40,072	
計	17,867,056	499,688	18,366,745	40,072	18,326,673
セグメント利益	721,270	99,842	821,112	202,919	618,193

(注) 1. セグメント利益の調整額 202,919千円には、セグメント間取引消去991千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 203,911千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,732,594	479,025	17,211,619		17,211,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,558	19,245	39,803	39,803	
計	16,753,152	498,270	17,251,423	39,803	17,211,619
セグメント利益	415,637	71,750	487,387	206,798	280,589

(注) 1. セグメント利益の調整額 206,798千円には、セグメント間取引消去2,244千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 209,042千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	152円33銭	74円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	305,413	155,497
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	305,413	155,497
普通株式の期中平均株式数(株)	2,004,950	2,099,969

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

I C D Aホールディングス株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI C D Aホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I C D Aホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。